

「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」 報告書の概要について

(報告書全文は国立教育政策研究所ホームページ (<http://www.nier.go.jp/>) に掲載)

1. 調査研究の目的・概要

(1) 調査研究の目的

本研究は、本研究所の第1期中期目標の一つであった「国民の生涯学習のニーズの把握と、実証的根拠に基づく生涯学習政策の課題の探求」を目標とする。生涯学習政策は、国民の学習ニーズの変化に合わせてその優先的な内容も考慮せねばならないが、近年はその状況が激しく変動していることから、近年の生涯学習の学習需要の実態把握を主たる目的とする研究となった。

○研究の特色

A. 継続的な学習ニーズ調査研究

本研究は、以下の3つの研究を踏まえた長期的研究である。

- 1) 「成人の生涯学習の意識と実態調査」(平成3年)
- 2) 「企業および従業員の教育訓練・研修に関する調査」(平成3年)
- 3) 「生涯学習の学習需要の変化に関する縦断的研究」(平成13年)

B. 生涯学習の現代的課題および喫緊の課題に関する調査研究

これまで取り組んできた、「高齢者教育」や「キャリア教育」、「メディアリテラシー」など生涯学習の主要な現代的課題についての研究成果を参考とし、各課題に関する学習ニーズ調査を行ってその長期的変化を明らかにするとともに、特に重要な生涯学習の政策課題として「家庭教育の支援」の研究を新たに加えることとした。

また、本調査研究の実施期間中に東日本大震災が発生したため、家庭における防災教育と防災教育のためのメディアの項目を内容として取り入れた。

C. 「変化の激しい社会を生き抜く成人の総合的な力」を支援する研究

平成20年の中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」においては、「変化の激しい社会においては、各個人が『自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力』を身に付けるために、生涯にわたって学習を継続できるようにすることが求められている」とされている。本研究では、この「総合的な力」について、職業人調査、高齢者調査の調査項目に加えて、どのような力が求められるかを検討した。

(2) 調査研究の概要

研究課題ごとに4つのチームを編成し、各課題についてインターネット調査を実施した。この調査結果や、各課題の長期的な動向を踏まえ、国民の学習需要についての実証的根拠を得るとともに、多くの現代的課題(高齢者の社会参加、生涯にわたるキャリア教育、持続可能な社会、テクノロジー等)の課題を統合的に明らかにした。

【研究期間：平成22～24年度、研究代表者：立田慶裕(生涯学習政策研究部総括研究官)】

※インターネット調査の概要

平成 22 年度の予備調査を踏まえ、また、平成 23 年度に実施された国際成人力調査（PIAAC）の内容との整合を図りながら、平成 23 年 11 月～12 月に本調査を実施した。調査に当たっては、各課題で必要とする調査対象者数を確定し、全国を対象として、サンプリングを行い、インターネット調査への協力の有無を配信、協力が得られた有効回答数のうち、質問項目に全回答したデータを中心に分析対象として抽出した。

A. 職業人の学習調査

○調査目的：

(1)職業人の教育・訓練に関する生涯学習の需要

(2)雇用可能性に有効な資質能力・属性の特定を、就労形態別（正規雇用者、非正規雇用者、専業主婦、求職者、無業者）に分析

○回答者： 25～44 歳の成人男女 750 人

B. メディア活用調査

○調査目的： インターネット及び携帯電話の普及とその関連問題が急増する中、国民のメディア利用の実態と学習ニーズの把握を行う。デジタル・デバイド（情報格差）の問題については、ネット利用者のスキルやモラルの格差、デジタル・デバイド解消への行政需要を把握する。

○回答者： 全国の成人男女 750 人（20 代～60 代各 150 人）

※都市規模人口 50 万人以上、10～20 万人、5 万人未満 各 250 人

C. 家庭教育に関する調査

○調査目的： 家庭教育や子育ての実態、親・保護者の意識、家庭教育の学習ニーズなどを把握し、家庭教育支援策の検討の基礎資料を得る。

○回答者： 乳幼児から高校生を持つ親（25 歳～64 歳）1,200 人

※乳幼児、小・中・高校生の親各 250 人、計 1,000 人と、ひとり親 200 人

D. 高齢者の社会参加調査

○調査目的： 高齢者という属性に着目して、その意識や行動を分析する。

○回答者： 50 歳～74 歳までの 1,000 人（5 つの年齢層に分け、各 200（男女各 100）人）

【各調査の具体的な実施期間等】

調査の種類	実施期間	配信対象者数	配信数	有効回答数	採用回答数
A.職業人の学習調査	平成 23 年 11 月 1 日～ 11 月 9 日	724,739	92,249	1,373	1,000
B.メディア活用調査	11 月 14 日～ 11 月 17 日	1,213,934	74,000	1,013	750
C.家庭教育に関する調査	11 月 20 日～ 11 月 24 日	323,189	80,000	2,548	1,200
D.高齢者の社会参加調査	12 月 2 日～ 12 月 8 日	331,045	27,000	1,223	1,000

2. 研究成果の概要

※網掛け部分のページ番号は、報告書における関連ページ。

A. 職業人の学習調査

【回答者の属性】

(1) 求職者と無業者の7～8割の世帯収入は300万未満と少ない。p24

【成人の学習スタイルと経験資本】

※ 本報告書では、学校や学生時代の経験の蓄積（学級委員、文化祭等の企画・運営、スポーツ試合等への出場、アルバイト、ひとり旅など）を「経験資本」の呼称で指標化。

(2) 正規雇用者は、中学時代に成績がクラスで上位の者が多い。p52-53

(3) 正規雇用者は、経験資本が豊か。 p53-54

女性***: (正規雇用者>専業主婦>非正規雇用者) > (無業者>求職者)

(4) 求職者のほとんどは、新たな知識や技術を身につける必要があると思っている。p29

(5) 雇用形態に関わらず、社会に出てからの学習は8割の人が重要としている。p31

(6) 自律的な学習スタイルを持つのは、正規雇用者に多い。求職者は、意欲はあるがガイドが必要。無業者は意欲そのものが低い。 p36

(7) 生活の満足度は、男性では、正規雇用、非正規雇用、無業者、求職者の順に、女性では、正規雇用者、専業主婦、非正規雇用、無業者、求職者の順に高い。p11

(8) 非正規雇用者、専業主婦、求職者は、学習経費といった金銭面での阻害要因が大きい。 p115-121

(9) 無業者のためには、学習意欲の向上施策と学習支援策が必要。 p36

【職業人の社会関係資本】

(10) ふだん接している人数は、男性よりも女性の方が多。 p63

(11) 一般的他者への信頼の程度は、正規雇用者と専業主婦が高い。p64-65

(12) 相談できる友人を持つ割合は、正規雇用が最も高く、続いて非正規雇用、無職の順。 p68

(13) 職場の相談相手を持つ割合は、男性は正規雇用と非正規雇用の間で差があるのに、女性は差が見られない。p66

(14) 女性の専業主婦に地域の相談相手が多い。 p67

(15) ネット上の相談相手は、非正規雇用者に多い。p69

【職業人の資質能力】

(16) 道具活用力は男性に高いが、自律的力や人間関係力は女性が高い。 p101

(17) 学歴はリテラシーやコンピテンシーよりも経済的地位に及ぼす影響が大きい。p106

(18) 生活全体の満足度はリテラシーやコンピテンシーと大きく関連。p106-107

(19) リテラシーやコンピテンシーの程度により、成人の学習活動に大きな相違が現れる。p111-112

(20) 就労形態は、リテラシーより自律的力や人間関係力と大きな関係を持つ。 p103-104

【時代の動向】

(21) 学習の阻害要因では、男女ともに費用の問題が急上昇。 p123-124

(22) 男性では、一緒に学ぶ仲間がいない人が増大。 p124

(23) 女性では、学習のきっかけや情報が得にくい傾向。p123

B. メディア活用調査

【日常生活で利用しているメディア】

(1) 高年齢層ほどラジオ、テレビ、固定電話、新聞の利用が多く、若年齢層では携帯型の音楽プレーヤーやゲーム機、テレビゲームの利用が多く、読み物もマンガ・コミックが多い。p159-160

【インターネット、パソコン、携帯電話の利用】

- (2) ネットショッピングの利用者は約 9 割、ネットバンキングや動画・ソフトウェアのダウンロードの利用者も約 6 割に達しており、ネット上での著作物利用が日常化している。
- (3) 情報セキュリティの問題が顕在化し、ファイルの誤消去、データの紛失等の失敗を繰り返す者や、コンピュータウイルスの感染経験の頻度が高い者も 2 割以上いる。p171
- (4) パソコンの利用の仕方の学習は、自学自習者が多い。20 代は学校で、男性は職場の同僚から、女性は家族から学んだ割合が高い。p204
- (5) 携帯電話のモラル（例えば、利用禁止の場所での通話）は、高齢者層では約 7 割が「絶対にやっ
てはいけない」と答えるが 20～30 代では 5 割以下にとどまる。また、男性より女性の方にモラル
が高い。p210

【インターネット上の情報について感じていること】

- (6) 違法ダウンロード、コンテンツの無断引用、無断配布といった違法行為を一定程度許容する回答
が 3～4 割に上っており、特に男性、30 代の規範意識が低い。情報セキュリティや情報モラルの問題が顕在化しており、機器の基本的操作等のスキルだけでなく、情報セキュリティや法令・モラル
に関する知識の習得や意識を高めるための学習機会の充実が求められる。p220
- (7) 職場の講習や民間パソコン教室で学んだ者は規範意識が高く、小・中・高校の授業や大学・大学
院の授業だけの学習者は、規範意識が低い。p222

【学習活動】

- (8) 大学・短大・高校の公開講座や大学・大学の社会人入学の希望者は高学歴、高収入層が多い。カ
ルチャーセンターの学習希望者は 30 代女性、大都市で多く、公民館などでの学習希望者は年収 800
万円未満、50 代女性、中都市に多い。p236
- (9) 直近 1 年間の学習内容は職業上の知識・技能やコンピュータなどの知識・技能が多い。希望の学
習内容は、英会話やその他の外国語が最も多く、職業上の知識・技能がそれに次ぐ。p236-238

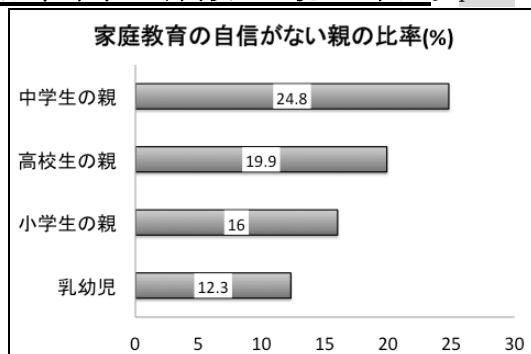
【防 災】

- (10) 地震、台風など大きな自然災害の経験者は 6 割に及ぶが、それでも食料の備蓄、家具の転倒防止
など具体的な防災対策を行っている者は 3 割程度にすぎない。p263-265
- (11) 災害経験者は小都市ほど多いにもかかわらず、対策は小都市ほど準備をしていない比率が高い。
防災の正しい知識を身につけ、防災準備の学習機会の充実が求められる。p265

C. 家庭教育に関する調査

【家庭教育への自信、日頃心がけている事柄】

- (1) 子育ての自信は、中学生や高校生の親ほど低い。p335



- (2) 乳幼児期には、『ありがとう』『ごめんなさい』を言えるようにする」を心がけた親が多い。小学
生の親は「周りの人にあいさつをできるようにする」を挙げた。p299

【家庭での生活実態】

(3) 子どもとの会話はよく行われているが、中学生、高校生になるほど少ない（話し合わない比率 小学生の親 8% 高校生の親 15%）。 p299-300

(4) 話をしない理由では、小学生の親の場合は「話す時間がないから」(55%) だが、中学生、高校生の親では「話しかけてもうるさがられるだけだから」(中学生 41%、高校生 46%) という理由とともに、「子どもの考え方がよく理解できないから」が多い(中学生 21%、高校生 19%)。 p301-302

【保護者の価値観、家庭教育に対する捉え方、親になる前の経験】

(5) 子ども達に身に付けさせたい資質や能力では、「他者への思いやりやいたわりの心」(73%)、「ルールや善悪の価値判断」(71%)、「健康や体力」(71%)、「道徳心や公共心、礼儀マナー」69%が上位。 p307-308

(6) 足りない力としては、「外国語のスキルや素養」(28%)、「自分で課題を見つけ、考えることができる力や探究心」(26%)、「将来設計を立て計画を実行していける力」(22%)となっている。 p310-311

(7) 家庭の教育力が低下という意見については、74%が「そう思う」と答えている。その理由では、「過保護や甘やかしすぎ、過干渉」(87%)、「子どものしつけや教育の仕方が分からない親の増加」(87%)、「しつけや教育に自信を持ってない親の増加」(78%)などが多い。 p311-312

(8) 親になる前の育児経験では、「親戚や知人の小さい子ども達の世話をした」経験は 45%、「弟や妹の世話をした」経験者は 32%である。また子育てに関する学習では、「親や親戚から教えてもらった」が 55%、「育児のガイドブックや本を読んだ」が 55%であり、親の半数が育児の経験も学習も不足している。家庭教育の講座の受講も 8割が受けていない。 p319

【家庭教育支援策についての要望】

(9) 親が学びたい内容は、乳幼児の親は「健康・医療」43%、「身体の発育・発達」41%、「子どもの知的発達」40%、小学生は「遊びや友人関係、集団生活」30%、「健康・医療」26%、「進路や就職、将来の生き方」26%となっている。中学生の親は「進路や就職、将来の生き方」38%、「成績や勉強、学力」36%、「健康・医療」23%の関心が高く、高校生の親は「進路や就職、将来の生き方」40%、「成績や勉強、学力」28%、「ストレスや心の病」24%。子どもの発達段階毎に親の学習ニーズも変化する。 p324-325

(10) 家庭教育の学習の阻害要因では、「経費のやりくりが大変」42%、「時間のやりくりが大変」30%、「学習のきっかけがつかみにくい」20%の順となっている。 p325-326

(11) 家庭教育や子育ての支援のための行政への要望では、充実すべきものとして「小児医療の体制整備」88%、「教育費の負担軽減」87%、「安全安心な遊び場の整備」85%が多い。 p326-330

【家庭教育や子育てに関する不安】

(12) 子育てについて不安を持つ親は全体で6割になる。女性だと7割が不安を持っている。悩みの解決は、家族が8割を越えるが、女性の場合は子どもを介した友人(5割)や学生時代からの友人(4割)が多い。 p321-323

(13) ひとり親の場合、経済的な不安以上に、仕事と家庭生活の両立(両親 16%,ひとり親 34%)や自分の将来設計(両親 18%,ひとり親 33%)について悩む親が多い。 p321

【地域の子どもの関わり】

(14) 地域の子どもたちとの親の関わりはさらに減少している。「悪いことをしたので叱ったり注意する」(1988年 87%,2011年 46%)、「道で会ったとき声をかける」(2005年 85%,2011年 62%)。 p386-387

(注1) 1988年の調査：「親と子の地域社会におけるネットワークに関する調査報告書」(文部省社会教育局)

(注2) 2005年の調査：「地域と教育力に関する実態調査」(文部科学省委託調査)

【家庭での防災の準備】

(15) 地域の危険地域についての認識について、危険な場所がどこか知っている比率は3割にとどまり、地域の防災マップも7割以上の親が持っていない。 p379-380

D. 高齢者の社会参加調査

【回答者の属性】

- (1)「定年退職をし、今は働いていない」が最も高く(47.0%)、次いで「定年退職をせずに働いている」(40.2%)、「定年退職をしたが、今も働いている」(12.8%)となっている。p398

(注)各年齢層の状況から、50-59歳を退職準備世代、60-64歳を退職世代、65-74歳を退職後世代として分析。

【今後行ってみたい活動】

- (2)今後行いたい活動は、全体では、「展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞」、「趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動」の順に多いが、退職準備世代は、なお資格取得の勉強を、退職世代は個人で行う文化的な創作や表現活動が、また、退職後世代になると生涯学習に関する講座や教室等への参加が増す。p403-405

【満足感に寄与するもの】

- (3)高齢者の豊かな生活は、貯蓄額、現在の収入に代表される経済状態と、趣味・娯楽、余暇時間の利用に代表される個人的状況によって決まる。p418-419

【学習活動】

- (4)退職準備世代では、学習機会の選択が多様だが、退職後世代では人間関係中心の学習を志向する。こうした学習活動の高度化や多様化は、収入によって規定される。p424-425
- (5)最も熱心に学習したことの1ヶ月当たりの経費をみると、ほぼ半数が3千円未満で学習する一方、1万円以上の経費で学習する人も2割みられ、2極化が生じている。p439
- (6)公民館などの市や町が行う学級・講座などを希望する学習者は、退職準備世代が27%であるが、退職後世代では38%と、公的な社会教育への希望者が増えていく。

【情報活用】

- (7)高齢者にもインターネットの利用者が増えており、65歳以上でも9割の人が利用する一方、定年後の高齢者は、自治体広報を情報源として利用するものも増加する。高学歴者ほど、活用するメディアの選択肢が広く、読書層も多い。p450、456-457

【グループ・サークル活動と活動能力】

- (8)一緒に活動できる友人が一人もいない人が3割もおり、一人だけというのを加えても4割近くの人に友人がいない。しかし、友人がいると、ボランティア活動や市民活動、会話、地域活動、芸術や趣味など社会参加活動や教養的活動、健康活動、学習活動への参加率が高い。p463、467
- (9)グループ・サークル活動への参加を行っていない者が6割に達している。ただ、年齢層が上がるほどグループ・サークル活動への参加率は高まり、65歳以上では半数以上が参加している。p460
- (10)グループ活動への参加を行っている人ほど、道具活用の力、自律的力、人間関係の力が高いだけでなく、総合的な人間力も高い傾向にある。p462
- (11)退職をきっかけに多くの人の日常活動が多様化するが、それは友人の有無が影響する。p466-467
- (12)ボランティア活動は、退職後参加者が増えているが、半数弱の人がまだ行っていない。ボランティア活動への参加者ほど友人数も増えることから、ボランティア活動は、高齢者に社会参加の機会を提供するだけでなく、友人数も増え、毎日の活動が多様化することで、高齢者自身の能力の維持を行うことが期待できる。p468-469
- (13)地域のために活動を行っていく際に必要な条件として、「一緒に活動する仲間がいること」と「時間や期間に拘束されないこと」、そしてその活動場소가身近に参加できる場所にあることを7割近くの人が上げていることを考慮して、今後の高齢者の社会参加の政策を考えていく必要があるだろう。

あなたが地域のために活動を行っていく際に、必要な条件は何だと思えますか？次の中からいくつでも選んで下さい。	%
時間や期間にあまり拘束されない	66.2
一緒に活動する仲間がいる	66.0
活動場所が自宅からあまり離れていない（身近に参加できる）	62.5
技術・経験が活かせる	38.0
参加を呼びかける団体があったり、世話役がいたりする	35.5
軽作業程度の労働である	28.2
実費（交通費）程度の経費の援助がある	26.7
その他	4.2
全体 (N=1000)	100.0